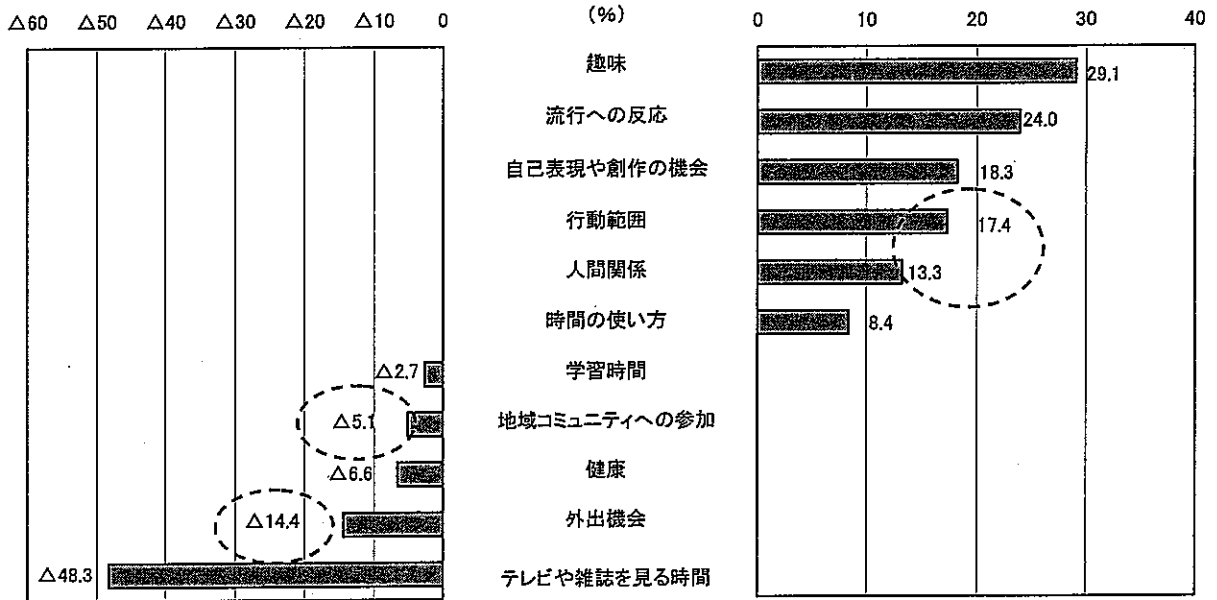


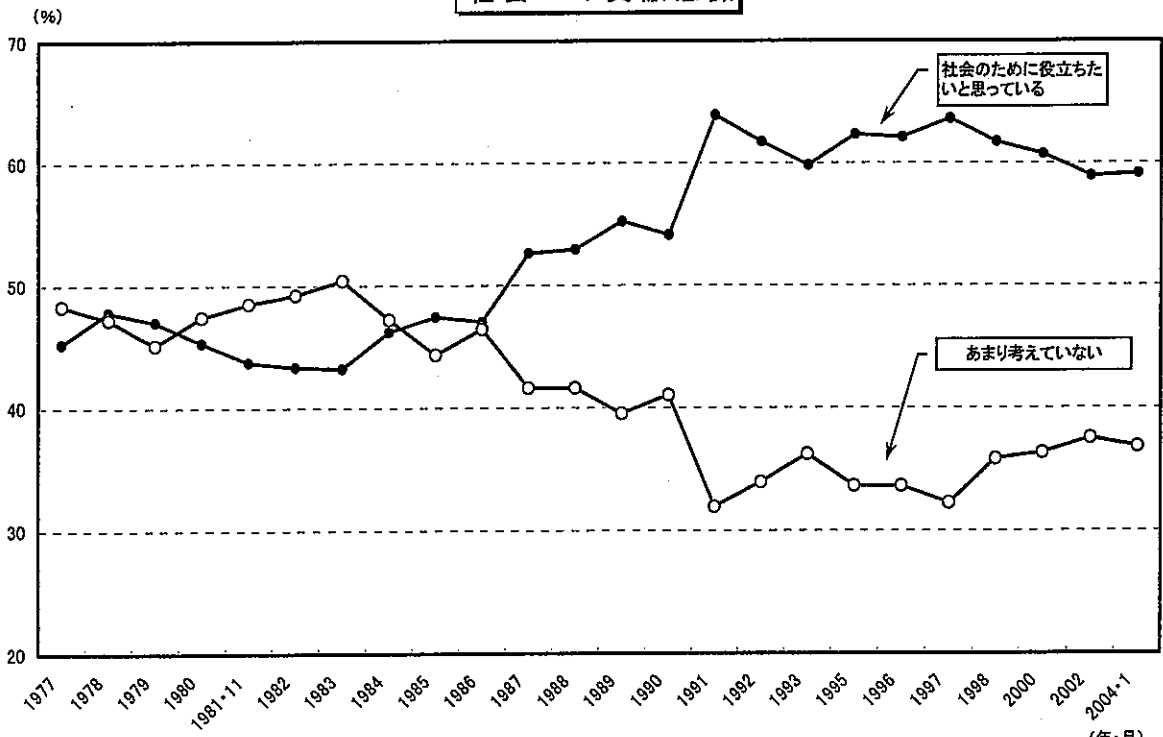
インターネット利用によって変化したこと



(備考) ここ1年間のインターネット利用によって生活に起きた変化を尋ね、各項目に対して「増加した」「広がった」「上手になった」といった肯定的な回答をした利用者の割合から否定的な回答をした利用者の割合を差し引いたものを表示している。
 対象: インターネット利用者 約2,500人 (15年1月調査)

(出所) 総務省「国民生活に関するIT活用調査」

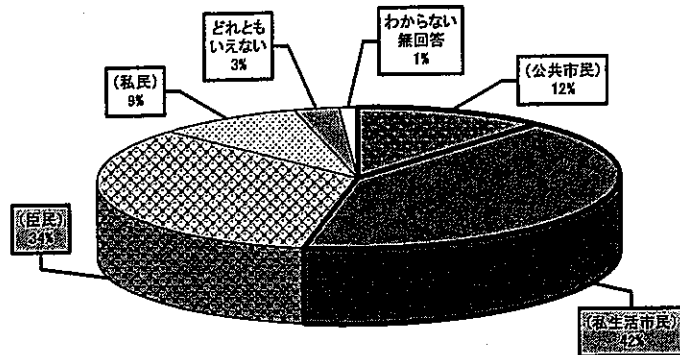
社会への貢献意識



(備考) 「日頃、社会の一員として、何か社会のために役立ちたいと思っているか」という問に対する回答者の割合。
 調査対象(2004年1月調査): 全国20歳以上の者10,000人(有効回収数(率)6,888人(68.88%))
 (出所) 内閣府「社会意識に関する世論調査」

(年・月)
 注: 月表記のない年については12月

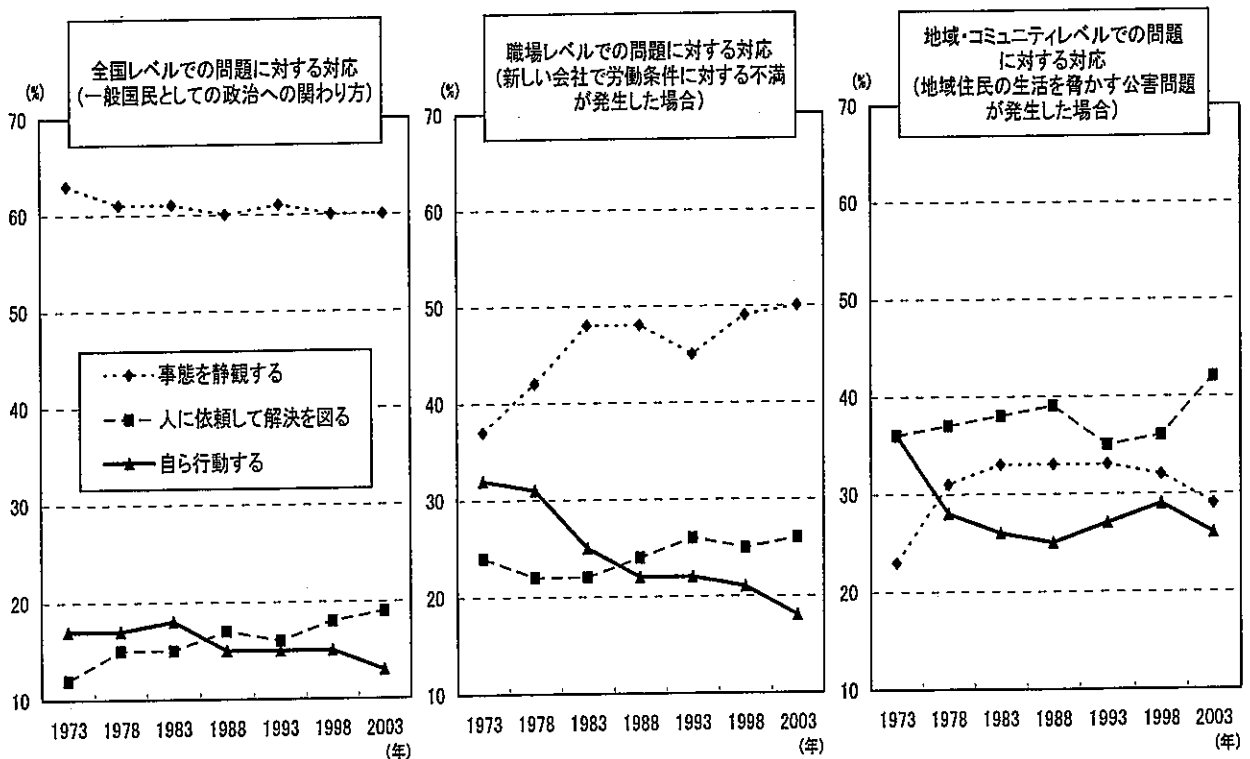
世の中とのかかわり方について(市民意識)



- (公共市民) 社会のために必要なことを考え、みんなと力を合わせ、世の中をよくするように心がけている
- (私生活市民) 自分の生活との関わり方の範囲で自分なりに考え、身近なところから世の中をよくするように心がけている
- (臣民) 決められたことには従い、世間に迷惑をかけないように心がけている
- (私民) 自分や家族の生活を充実させることを第一に考え、世間のことには関わらないよう心がけている
- どれともいえない
- わからない、無回答

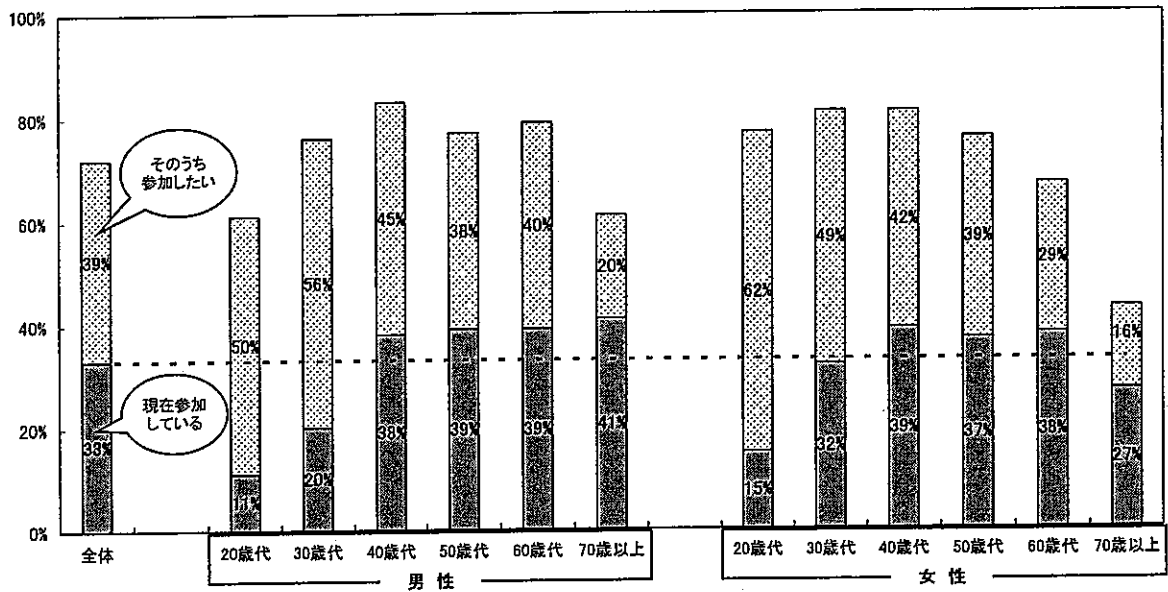
(備考)調査対象:全国の20歳以上の男女3,600人(調査有効数2,192人(60.9%)) 調査時期:2002年11月
(出所)NHK放送文化研究所「放送研究と調査」

社会的な行動への関与についての意識の変化



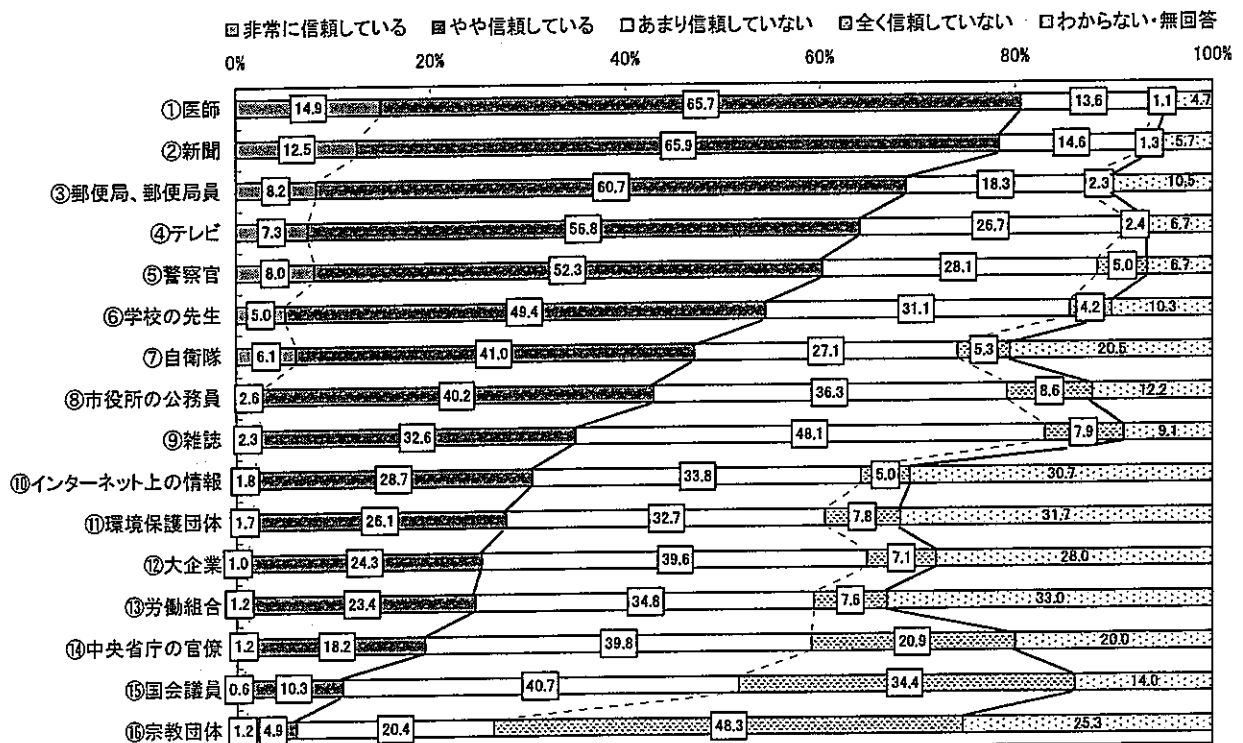
(備考) 2003年:全国16歳以上の国民5,400人に対して個人面接法により調査(調査有効数3,319人(61.5%))。
(出所) NHK放送文化研究所「第7回 日本人の意識・2003」調査報告書

ボランティア・市民活動について



(備考) ボランティアや市民活動に関連した4項目(「リサイクル、地域の自然や環境を守る活動」、「町おこしなど地域を活性化させる活動」、「高齢者支援などのボランティア活動」、「世界平和などに関わる活動」)について、その参加状況や参加意欲を尋ねたもの。
 調査対象: 全国の20歳以上の男女3,600人(調査有効数2,192人(60.9%))
 (出所) NHK放送文化研究所「放送研究と調査」

各種組織、制度等に対する信頼度

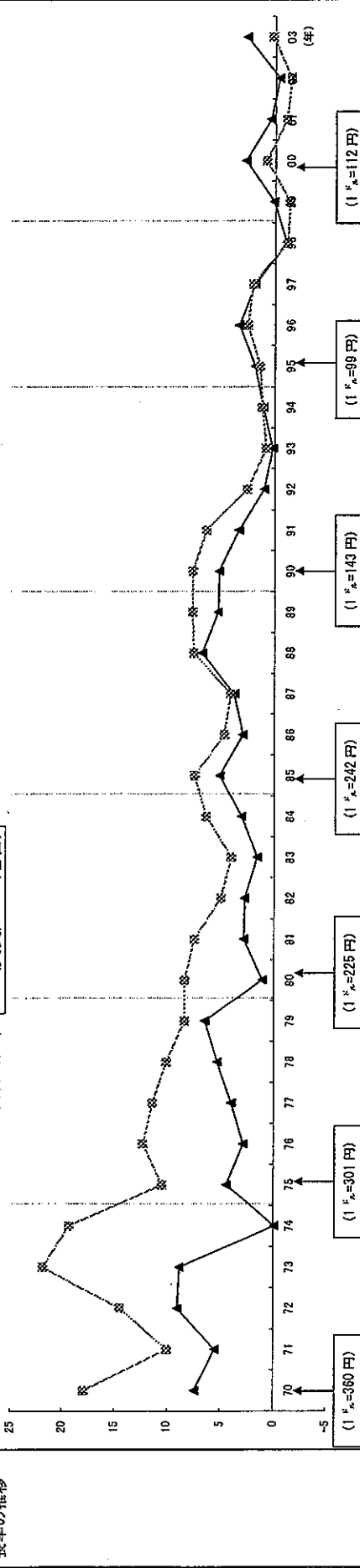


(備考) 全国の満15~69歳の男女に対する調査(回収サンプル数10,060人 調査時期2003年)
 (出所) 野村総合研究所「生活者1万人アンケート調査」

時代背景の推移(未定稿)

	1970-1974	1975-1979	1980-1984	1985-1989	1990-1994	1995-1998	1999-2003
大きな出来事	70 大阪万博 71 ニクソン・シニョック 72 日本列島改造論 72 沖繩返還 72 ローマクラブ報告書「成長の限界」 72 回遊人間環境会議「人間環境宣言」 73 福祉元年(年金の物価スライド制導入など) 72 日本列島改造論 73 変動相場制移行 73 第一次石油危機 74 狂乱物価	75 戦後生まれ過半数、出生率2人割れ 75 国際婦人年 76 ロッキード事件 78 成田空港開港	82 海外旅行ブーム 83 ロンヤス急談	86 男女雇用機会均等法施行 89 消費税実施 89 昭和三十九年 89 ベルリンの壁崩壊	91 出生率1.57人シニョック 91 湾岸戦争 91 ソ連崩壊 93 リーグ開幕 93 55年体制の崩壊	95 阪神淡路大震災 95 地下鉄守りん事件 96 神戸小学生殺人事件	99 ユーロ発足 01 介護保険制度スタート 01 米同時多発テロ事件 02 日韓共催ワールドカップ 02 狂牛病 03 イラク戦争 03 SARS
経済	72 変動相場制移行 73 第一次石油危機 74 狂乱物価	77 構想論 79 「田園都市構想」 79 第二次石油危機 79 ジャパンアズナサンバージョン ○ 経常収支黒字基調	80 自動車生産台数世界第1位 81 土光臨調発足 ○ 貿易摩擦	85 プラザ合意 86 前川レポート(経済調整) 87 プラックマンデー 87 ルーブル合意 87 国鉄民営化(IRへ) 88 日米構造改革協議 ○ 円高 ○ パブル発生(物価高騰、株高騰)	○ パブル崩壊(株価暴落、地価下落、リストラ) 93 平岩レポート(規制緩和)	97 アジア通貨危機 97~98 金融危機 (97 山一証券破産) (98 長官日債償還者北)	
世相・風俗	70 三無主義 71 ゴミ戦争 71 カップスヌードル、マクドナルド、トイレットペーパー騒動 73 省エネ、トイレットペーパー騒動 73 日本没落	75 複合汚染 76 中流 76 偽差遣 78 不確実性の時代 ○ 校内暴力、家庭内暴力 ○ ニューファミリー	83 軽薄短小 83 ファミコン発売 84 くれなゐ旗 84 おしんドラマ 84 マル金・マルビ	86 家庭内離婚 86 新人類 87 DINKS 87 地上げ屋、マルザ 87 ジャパンパッシング 88 ベレストロイカ 89 セクシャル・ハラスメント 89 流れ落ちる ○ マスオさん現象 ○ いじめ ○ プラント志向、グルメブーム	90 ファジイ 90 結婚しないかもしれない症候群 90 ちびまる子ちゃん現象 92 少子化 92 きんさん・ぎんさん 94 細格破壊 94 結婚氷河期 ○ 熟年離婚	95 ポランディア 95 無党派 96 援助交際 97 失業圏 97 ポケモン、プリクラ、たまごっち 98 キレル子ども達 98 貧しがり、モラルハザード	99 学級崩壊 99 カリスマ(美容師) 99 西暦2000年問題 00 IT革命 00 17歳(引きこもり) 00 イチロー 01 聖域なき改革、骨太の方針、抵抗勢力 01 ドメスティック・バイオレンス(DV) 01 千と千尋の神隠し 02 日本経済ブーム 02 ぶちナシオナリズム症候群 02 タマちゃん 02 買し列がし 02 ノーベル賞ダブル受賞 03 デジタル家電新三種の神器(3D) ○ 「COOL」(かっこよさ)

経済成長率 (▲(実質) ●(名目))



(備考) NHK放送文化研究所「第7回「日本人の意識・2003」調査報告書」(平成15年)4~5ページにある表を基に、各年の「新語・流行語大賞」(自由国民社、日本通信教育連盟)等を参考に加工して加工。なお表中の円ドル交換レートについては、1970年及び1975年については各年1月の特定日における実勢円相場を、1980年以降の各年については各年上半期における基準外国為替相場を掲載している。

Ⅳ 「実像」把握④ 「分配」 平成16年3月30日(火)

大竹文雄 大阪大学社会経済研究所教授

佐藤俊樹 東京大学大学院総合文化研究科助教授

1. データ等からみた「分配」

(1) 分配構造の国際比較

- ジニ係数や、所得分位別の上位グループと下位グループとの間の所得倍率等の分配状況を示す様々な指標を見ると、国際的には、わが国の分配構造は総じて均質的であり、高い経済水準の下で相対的に格差の小さい構造となっている。
＜資料Ⅳ－1＞

(2) 「所得（収入）のジニ係数」等の動向

- 所得の不平等度を表す指標である「所得（収入）のジニ係数⁹」は、高度経済成長期を通じて徐々に低下してきたが、1980年頃を境として横ばいないし徐々に上昇する傾向にある。
近年においてジニ係数が高まった要因としては、高齢化が進展する中で、構造的に若年者層よりジニ係数の水準が高い高年者層¹⁰が増加してきていること等があげられる。＜資料Ⅳ－2、3＞
- 世代別にジニ係数の動向を見ると、高年者層のジニ係数は、その水準は高いものの近年ゆるやかに低下しつつある。一方、若年者層におけるジニ係数は、その水準は低い、近年微増傾向にある。＜資料Ⅳ－3＞
- 資産の保有状況を見ると、不動産等の実物資産、預貯金等の金融資産のいずれについても総じて高年者層ほど保有額が大きい。他方、高年者世代内においては貯蓄を保有しない世帯も約2割存在しているなど、その経済状況は様々な姿を呈している。＜資料Ⅳ－4、5＞

⁹ 「ジニ係数」とは、所得分配等における不平等度を表す指標。0から1までの値をとり、0に近いほど所得分配等が均等であることを示す。

¹⁰ 高年者層には退職して勤労所得等のない人と、引き続き働いている人とが混在していること等から、構造的に若年者層に比べてジニ係数が高くなる。